

# 金融機関 IT 活用状況実態調査アンケート 調査票



平成 17 年 9 月  
金 融 庁

## 目 次

1. 調査票 1 (預金取扱金融機関用)	・ ・ ・	1
2. 調査票 2 (預金取扱金融機関用)	・ ・ ・	7
3. 調査票 3 (預金取扱金融機関用)	・ ・ ・	18
4. 調査票 4 (預金取扱金融機関用)	・ ・ ・	23
5. 調査票 1 (証券会社用)	・ ・ ・	25
6. 調査票 1 (生命保険会社用)	・ ・ ・	31
7. 調査票 1 (損害保険会社用)	・ ・ ・	37
8. 記入上の留意点 (預金取扱金融機関用)	・ ・ ・	43
9. 記入上の留意点 (証券会社用)	・ ・ ・	48
10. 記入上の留意点 (生命保険会社用)	・ ・ ・	53
11. 記入上の留意点 (損害保険会社用)	・ ・ ・	58

(注) 証券会社・生命保険会社・損害保険会社の調査票 1・2・3 については、預金取扱金融機関と基本的に同一であるため省略。

【調査票1】基礎的調査項目

(銀行)

1. 基本情報

(百万円、千件、店)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度
財務	経常利益			
	経常費用			
	設備投資額			
	ソフトウェア投資額			
	預金残高			
取引	顧客数 (単位：千人)			
	口座数			
	インターネット取引 可能口座数			
	取引数(年間)			
	インターネット取引数			
	デビットカード取引数			
その他	店舗数			
	従業員数			

2. IT関連支出の状況

1) 財務諸表上の計数

(百万円)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度
BSに計上されている IT関連資産				
	うち新規計上額			
PLに計上されている IT関連費用				
	うち減価償却費			
	うち除却額			

2) 独自システム

① 支出合計

(百万円)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度
支出合計		0	0	0

② ソフトウェア関連支出

【開発費】

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
業務系システム	0	0	0
勘定系システム	0	0	0
対外系システム	0	0	0
その他	0	0	0
情報系システム	0	0	0
その他のシステム	0	0	0
ソフトウェア開発費用計	0	0	0

【リース料】

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
業務系システム	0	0	0
勘定系システム	0	0	0
対外系システム	0	0	0
その他	0	0	0
情報系システム	0	0	0
その他のシステム	0	0	0
ソフトウェアリース料計	0	0	0

③ ハードウェア関連支出

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
ハードウェア購入費用	0	0	0
ハードウェア・リース費用	0	0	0
ハードウェア関連支出計	0	0	0

④ ネットワーク関連支出

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
ネットワーク導入費用	0	0	0
ネットワーク使用料	0	0	0
ネットワークリース料	0	0	0
ネットワーク関連支出計	0	0	0

⑤ 保守・運用費用

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
保 守 費 用	0	0	0
運 用 費 用	0	0	0
保守・運用費用計	0	0	0

(備考)システムのリプレース、大規模システム開発等の特殊事情がある場合は、具体的にご記入ください。例えば、B/S上の資産やP/L上には載らないが、将来の支払い義務がある費用として〇億円(例:毎期のリース費用〇億円但し、10年間で〇億円支払う契約等)

3) 共同利用システム

① 支出合計

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
支 出 合 計	0	0	0

② ソフトウェア関連支出

【開発費】

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
業 務 系 シ ス テ ム	0	0	0
勘 定 系 シ ス テ ム	0	0	0
対 外 系 シ ス テ ム	0	0	0
そ の 他	0	0	0
情 報 系 シ ス テ ム	0	0	0
そ の 他 の シ ス テ ム	0	0	0
ソフトウェア開発費用計	0	0	0

【リース料】

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
業務系システム	0	0	0
勘定系システム	0	0	0
対外系システム	0	0	0
その他	0	0	0
情報系システム	0	0	0
その他のシステム	0	0	0
ソフトウェアリース料計	0	0	0

③ ハードウェア関連支出

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
ハードウェア購入費用	0	0	0
ハードウェア・リース費用	0	0	0
ハードウェア関連支出計	0	0	0

④ ネットワーク関連支出

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
ネットワーク導入費用	0	0	0
ネットワーク使用料	0	0	0
ネットワーク関連支出計	0	0	0

⑤ 保守・運用費用

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
保守費用	0	0	0
運用費用	0	0	0
保守・運用費用計	0	0	0

(備考) システムのリプレイス、大規模システム開発等の特殊事情がある場合は具体的にご記入ください。

#### 4) 外部委託システム

##### ① 支出合計

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
支 出 合 計	0	0	0

##### ② ソフトウェア関連支出

###### 【開発費】

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
業 務 系 シ ス テ ム	0	0	0
勘 定 系 シ ス テ ム	0	0	0
対 外 系 シ ス テ ム	0	0	0
そ の 他	0	0	0
情 報 系 シ ス テ ム	0	0	0
そ の 他 の シ ス テ ム	0	0	0
ソフトウェア開発費用計	0	0	0

###### 【リース料】

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
業 務 系 シ ス テ ム	0	0	0
勘 定 系 シ ス テ ム	0	0	0
対 外 系 シ ス テ ム	0	0	0
そ の 他	0	0	0
情 報 系 シ ス テ ム	0	0	0
そ の 他 の シ ス テ ム	0	0	0
ソフトウェアリース料計	0	0	0

##### ③ ハードウェア関連支出

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
ハードウェア購入費用	0	0	0
ハードウェア・リース費用	0	0	0
ハードウェア関連支出計	0	0	0

④ ネットワーク関連支出

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
ネットワーク導入費用	0	0	0
ネットワーク使用料	0	0	0
ネットワークリース料	0	0	0
ネットワーク関連支出計	0	0	0

⑤ 保守・運用費用

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
保守費用	0	0	0
運用費用	0	0	0
保守・運用費用計	0	0	0

(備考)システムのリプレース、大規模システム開発等の特殊事情がある場合は、具体的にご記入ください。

## 【調査票2】コストパフォーマンス

### 1. 基本事項

#### 1) 体制

① 情報システム専門部門の有無  有  無

(有の場合は、役割毎の人数をご記載ください)

○ 企画・立案  名

○ 開発・保守  名

○ 運用  名

○ その他  名

\* 情報システム部門の開発・保守体力  人月/年

「その他」の役割を具体的にご記載ください。また、情報システム専門部門を持たない場合は、その理由をご記載ください。

(システム運営に常時携わっている役員の人数)

名

② 情報システム関連業務を子会社や外部企業に委託している場合、主たる委託業務と年間経費をご記載ください。

委託業務内容	委託先種別 (子会社、関連会社などの別)	年間経費

(注) 委託先が子会社又は関連会社の場合は、出資比率も併せてご記入ください。

③ CIO(Chief Information Officer、情報化担当役員)の有無

有  無

(有の場合、役職名をご記載ください)

## 2)IT投資戦略

### ①IT投資戦略の策定の有無

有  無

### ②①で有の場合、どのような内容ですか。(以下のいずれかに○を付して下さい(複数回答可))

- ア) 単年度のIT投資内容を規定
- イ) 中長期的なIT投資計画(スケジュール)を規定
- ウ) EA(Enterprise Architecture)等に基づき、業務とシステム全体の最適化を図るための計画を規定
- エ) その他

「その他」について具体的にご記載ください

### ③IT投資戦略は、どのように決定されますか。(以下のいずれかに○を付して下さい)

- ア) 取締役会(及びこれに準ずる機関)で決定
- イ) 情報化担当役員の決裁で決定
- ウ) 情報化担当役員、財務担当役員の決裁で決定
- エ) 情報化担当役員、財務担当役員、業務担当役員の決裁で決定
- オ) その他

「その他」について具体的にご記載ください

### 3)個別のIT投資の最終意思決定は、どのようになされますか？(以下のいずれかに○を付して下さい)

- ①取締役会(これに準ずる機関を含む)で決定
- ②情報化担当役員の決裁で決定
- ③情報化担当役員と財務担当役員の決裁で決定
- ④情報化担当役員、財務担当役員、業務担当役員の決裁で決定
- ⑤その他(投資規模により決定過程が異なる場合は、その基準もご記載ください)

「その他」について、具体的にご記載ください。

## 2. 企画・立案

1) IT投資の企画・立案は、誰が担当していますか？(主導的な役割を果たす者に◎、その他には○をつけて下さい。(複数回答可))

- ①情報システム専門部門の職員が担当
- ②外部委託先(コンサルティング等)の協力を得つつ、情報システム専門部門の職員が担当
- ③企画部門の職員が担当
- ④外部委託先(コンサルティング等)の協力を得つつ、企画部門の職員が担当
- ⑤共同センターからの提案
- ⑥その他(具体的にご記載ください)

「その他」について、具体的にご記載ください。

2) IT投資で重要視している事項は何ですか？(優先度の最も高いものに◎、その他に○を付して下さい。(複数回答可))

- ①業務の効率化・合理化
- ②業務と情報システム全体の最適化
- ③販売チャネルの拡大
- ④顧客の利便性・安全性向上
- ⑤店舗戦略
- ⑥信頼性・安定性の向上
- ⑦情報セキュリティ対策
- ⑧大量トランザクション処理
- ⑨その他(以下にご記載ください)

「その他」について、具体的にご記載ください。

3) IT投資で今後重視していきたい事項は何ですか？ご自由にご記載ください。

#### 4)IT投資判断の基準

①IT投資の効果目標を設定していますか。

有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
---	--------------------------	---	--------------------------

②設定している場合は、どのような目標か、いくつかの例示を・ 具体的にご記載ください。

③IT投資判断の基準

ア)定量的な費用対効果分析を行っている場合、分析内容を具体的にご記載ください。

(例: 費用項目:システム構築経費と〇年分の運用・保守経費、効果項目:業務処理時間の短縮による業務効率向上に伴う人件費の低減、顧客満足度向上に伴う売上増など、判断基準:費用対効果が1.2を上回る場合)

イ)定性的な費用対効果分析を行っている場合、分析内容を具体的にご記載ください。

(例: 顧客満足度調査や社内アンケート調査の評価)

ウ)その他(具体的にご記載ください)

5)IT投資の企画・立案に当たり、どのような問題があると考えていますか？(以下のいずれかに○を付して下さい(複数回答可))

- ①業務上のニーズ(業務担当部門)とIT投資の効率性・有効性(IT投資担当部門)の調整が困難
- ②専門的知識を有する職員が少ない
- ③どのような技術が存在するのか分からない
- ④IT投資判断の基準が分からない
- ⑤共同センター等外部機関による決定への対応が主であり、独自のIT投資ができない
- ⑥特に問題はない
- ⑦その他(具体的にご記載ください)

6)IT投資の企画・立案に当たり、今後取組みたいと考えていることを具体的にご記載ください。

7)IT投資の企画・立案に当たり、成功を収めている施策があれば、具体的にご記載ください。

### 3. 調達

1) 調達で重要視している事項は何ですか？(優先度の最も高いものに◎、その他に○を付して下さい。(複数回答可))

- ①コスト
- ②品質
- ③性能、機能
- ④ベンダーの実績
- ⑤ベンダーのサービス体制
- ⑥納入までの期間
- ⑦他のシステムとの親和性
- ⑧ベンダーとの取引関係の緊密化
- ⑨グループ企業の育成
- ⑩その他(具体的にご記載ください)

2) コスト低減のために取組んでいる事項は何ですか？(以下のいずれかに○を付して下さい(複数回答可))

- ①案件を先行導入している同業他社へのヒアリング
- ②他社が多く導入しているシステム(製品、ソフトウェア)の導入
- ③外部コンサルティングの活用
- ④競争入札の積極的活用
- ⑤システムの共同利用
- ⑥その他(具体的にご記載ください)

3) 調達に当たり、どのような問題があると考えていますか？具体的にご記載ください。

4) 調達に当たり、今後取組みたいと考えていることを、具体的にご記載ください。

5) 調達に当たり、成功を取めている施策があれば、具体的にご記載ください。

#### 4. 開発

1) 開発工程管理のため、どのような取り組みを行っていますか？(以下のいずれかに○を付して下さい(複数回答可))

- ①プロジェクト・マネジメント・ツールを導入
- ②プロジェクト管理規定の整備
- ③役員会等への定期報告
- ④開発プロジェクトサイズの見直し(小規模に分散)
- ⑤外部監査・評価の実施
- ⑥開発を停止・中止する基準を設定

(基準を設定している場合は、具体的にご記載ください)

⑦その他(具体的にご記載ください)

2) 開発に当たり、どのような問題があると考えていますか？

3) 開発に当たり、今後取組みたいと考えていることを、具体的にご記載ください。

4)開発に当たり、成功を収めている施策があれば、具体的にご記載ください。

## 5. 保守・運用

1) 保守・運用経費低減のため、どのような取組みを行っていますか？(以下のいずれかに○を付して下さい(複数回答可))

- ①SLA(サービス・レベル・アグリーメント)の導入
- ②ライフサイクルコストに基づく調達
- ③その他(具体的にご記載ください)

2) 保守・運用について、どのような問題があると考えていますか？(以下のいずれかに○を付して下さい(複数回答可))

- ①当初想定外の保守が必要になるケースが多い。
- ②保守・運用経費が当初の想定を大きく上回る。
- ③その他(具体的にご記載ください)

3) 保守・運用について、今後取組みたいと考えていることを、具体的にご記載ください。

4) 保守・運用について、成功を収めている特段の施策があれば、具体的にご記載ください。

## 6. 事後評価

1) 内部監査・評価を行っていますか？

有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
---	--------------------------	---	--------------------------

(行っている場合は、誰が、どのような監査・評価を行っているかを記載して下さい)

--

2) システム稼働後の外部監査を行っていますか。

有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
---	--------------------------	---	--------------------------

(行っている場合は、どのような監査・評価を行っているかとともに、過去3年間の外部監査回数、経費などをご記載ください。)

--

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
外部監査回数			
対象システム数			
経費			

2) システム投資の効果について外部評価を行っていますか。

有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
---	--------------------------	---	--------------------------

(行っている場合は、どのような監査・評価を行っているかとともに、過去3年間の外部評価回数、経費などをご記載ください。)

--

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
外部評価回数			
対象システム数			
経費			

## 7. 情報セキュリティ対策

1)情報セキュリティ対策にどのような投資を行っていますか？

(定量的な把握が困難な場合は、投資額は記載不要です)

(百万円)

対策名	平成14年度	平成15年度	平成16年度

2)1)の投資に対する評価をお聞かせください。

--

3)セキュリティ監査を実施していますか？

有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
---	--------------------------	---	--------------------------

(実施している場合は、下の表にご記載ください)

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
外部監査・評価件数			
対象システム数			
経費			

## 8. その他

1)IT投資(企画・立案、調達、開発、保守・運用)について、特に問題となっている事項を具体的にご記載ください。

--

2)IT投資(企画・立案、調達、開発、保守・運用)について、特に成功を収めている施策があれば、具体的にご記載ください。

--

3)IT投資のコストパフォーマンス向上のため、今後、取組もうとしている、あるいは、取組みたい事項を具体的にご記載ください。

--

## 【調査票3】ITの戦略的活用策

### 1. ITの活用目的

1) どのような目的でのIT投資を重視していますか？(以下のいずれかに○を付して下さい。(複数回答可))

- ①販売チャネルの拡大
- ②店舗戦略
- ③顧客の利便性・安全性向上
- ④リスク・マネジメントの管理
- ⑤その他(以下にご記載ください)

2) 今後、どのような目的でIT投資を行っていこうと考えていますか？(複数回答可)

- ①販売チャネルの拡大
- ②店舗戦略
- ③顧客の利便性・安全性向上
- ④リスク・マネジメントの管理
- ⑤その他(以下にご記載ください)

## 2. 販売チャネルの拡大

1) 販売チャネル拡大を目的としたIT投資を行っていますか？(以下のいずれかに○を付して下さい。)

有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
---	--------------------------	---	--------------------------

2) 1) で有と回答された場合、どのような取り組みを行っていますか？

① インターネットを利用した金融サービスの提供

(提供している場合、具体的サービス内容をご記載ください)

------------------

② モバイルを利用した金融サービスの提供

(提供している場合、具体的サービス内容をご記載ください)

------------------

③ その他(具体的にご記載ください)

------------------

3) 1) で無と回答された場合、ITを活用した販売チャネルの拡大に取組めない理由(障害、問題点など)を具体的にご記載ください。

----------------------------------

## 3. ITを活用した店舗戦略

1) 店舗戦略を目的としたIT投資を行っていますか？(以下のいずれかに○を付して下さい。)

有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
---	--------------------------	---	--------------------------

2) 1) で有と回答された場合、具体的な取組み内容をご記載ください。

----------------------------------

3) 1) で無と回答された場合、ITを活用した店舗戦略に取組めない理由(障害、問題点)を具体的にご記載ください。

--

#### 4. ITを活用した顧客の利便性・安全性向上

1) 顧客の利便性・安全性向上を目的としたIT投資を行っていますか？(以下のいずれかに○を付して下さい。)

有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
---	--------------------------	---	--------------------------

2) 1) で有と回答された場合、具体的な取組み内容をご記載ください。

--

3) 1) で無と回答された場合、ITを活用した顧客の利便性向上に取組めない理由(障害、問題点など)を具体的にご記載ください。

--

#### 5. ITを活用した信用リスクの管理

1) 信用リスクの管理を目的としたIT投資を行っていますか？(以下のいずれかに○を付して下さい。)

有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
---	--------------------------	---	--------------------------

2) 1) で有と回答された場合、具体的な取組み内容をご記載ください。

--

3) 1) で無と回答された場合、ITを活用した信用リスクの管理に取組めない理由(障害、問題点など)を具体的にご記載ください。

--

## 6. ITを活用した市場リスクの管理

1) 市場リスクの管理を目的としたIT投資を行っていますか？(以下のいずれかに○を付して下さい。)

有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
---	--------------------------	---	--------------------------

2) 1)で有と回答された場合、具体的な取組み内容をご記載ください。

------------------

3) 1)で無と回答された場合、ITを活用した市場リスクの管理に取組めない理由(障害、問題点など)を具体的にご記載ください。

----------------------

## 7. ITを活用したオペレーショナルリスクの管理

1) オペレーショナルリスクの管理を目的としたIT投資を行っていますか？(以下のいずれかに○を付して下さい。)

有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
---	--------------------------	---	--------------------------

2) 1)で有と回答された場合、具体的な取組み内容をご記載ください。

------------------

3) 1)で無と回答された場合、ITを活用したオペレーショナルリスクの管理に取組めない理由(障害、問題点など)を具体的にご記載ください。

----------------------

## 8. その他

1) 上記のほか、ITを戦略的活用策につき、特に成功を収めている取組みをご記載ください。

----------------------------------

2)上記のほか、ITを活用する上で、障害となっている事項など、問題点を具体的にご記載  
ください。

--

## 【調査票4】ITインフラについて

### 1. コストパフォーマンス

1) 現状のITインフラについて、コストパフォーマンスの観点から、どのようにお考えですか？(以下のいずれかに○を付して下さい。)

- ①満足している。  
 ②満足していない。  
 ③どちらともいえない。

2) 1)で②と回答した場合、具体的に満足していないと考えている事項(理由)をご記載ください。

3) コストパフォーマンス向上の観点から、今後どのようなITインフラの整備を望みますか？

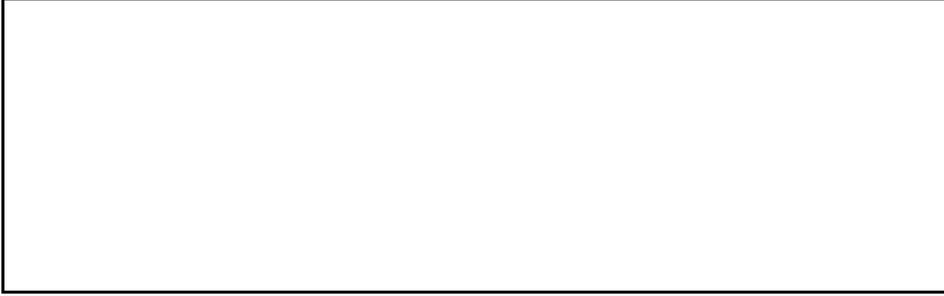
### 2. ITの戦略的活用

1) 現状のITインフラについて、ITの戦略的活用の観点から、どのようにお考えですか？(以下のいずれかに○を付して下さい。)

- ①満足している。  
 ②満足していない。  
 ③どちらともいえない。

2) 1)で②と回答した場合、具体的に満足していないと考えている事項(理由)をご記載ください。

3)ITの戦略的活用の観点から、今後どのようなITインフラの整備を望みますか？



## 1. 基本情報

(百万円、千件、店)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度
財務	経常利益			
	経常費用			
	設備投資額			
	ソフトウェア投資額			
	顧客資産残高			
取引	顧客数 (単位：千人)			
	口座数			
	インターネット取引 可能口座数			
	取引数(年間)			
	インターネット取引数			
その他	店舗数			
	従業員数			

## 2. IT関連支出の状況

## 1) 財務諸表上の係数

(百万円)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度
BSに計上されている IT関連資産				
	うち新規計上額			
PLに計上されている IT関連費用				
	うち減価償却費			
	うち除却額			

## 2) 独自システム

## ① 支出合計

(百万円)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度
支出合計		0	0	0

② ソフトウェア関連支出

【開発費】

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
業務系システム	0	0	0
情報系システム	0	0	0
その他のシステム	0	0	0
ソフトウェア開発費用計	0	0	0

【リース料】

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
業務系システム	0	0	0
情報系システム	0	0	0
その他のシステム	0	0	0
ソフトウェアリース料計	0	0	0

③ ハードウェア関連支出

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
ハードウェア購入費用	0	0	0
ハードウェア・リース費用	0	0	0
ハードウェア関連支出計	0	0	0

④ ネットワーク関連支出

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
ネットワーク導入費用	0	0	0
ネットワーク使用料	0	0	0
ネットワークリース料	0	0	0
ネットワーク関連支出計	0	0	0

⑤ 保守・運用費用

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
保守費用	0	0	0
運用費用	0	0	0
保守・運用費用計	0	0	0

(備考)システムのリプレイス、大規模システム開発等の特殊事情がある場合は、具体的にご記入ください。例えば、B/S上の資産やP/L上には載らないが、将来の支払い義務がある費用として〇億円(例:毎期のリース費用〇億円但し、10年間で〇億円支払う契約等)

3) 共同利用システム

① 支出合計

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
支 出 合 計	0	0	0

② ソフトウェア関連支出

【開発費】

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
業 務 系 シ ス テ ム	0	0	0
情 報 系 シ ス テ ム	0	0	0
そ の 他 の シ ス テ ム	0	0	0
ソフトウェア開発費用計	0	0	0

【リース料】

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
業 務 系 シ ス テ ム	0	0	0
情 報 系 シ ス テ ム	0	0	0
そ の 他 の シ ス テ ム	0	0	0
ソフトウェアリース料計	0	0	0

③ ハードウェア関連支出

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
ハードウェア購入費用	0	0	0
ハードウェア・リース費用	0	0	0
ハードウェア関連支出計	0	0	0

④ ネットワーク関連支出

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
ネットワーク導入費用	0	0	0
ネットワーク使用料	0	0	0
ネットワークリース料	0	0	0
ネットワーク関連支出計	0	0	0

⑤ 保守・運用費用

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
保守費用	0	0	0
運用費用	0	0	0
保守・運用費用計	0	0	0

(備考)システムのリプレース、大規模システム開発等の特殊事情がある場合には、具体的にご記入ください。

4) 外部委託システム

① 支出合計

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
支出合計	0	0	0

② ソフトウェア関連支出

【開発】

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
業務系システム	0	0	0
情報系システム	0	0	0
その他のシステム	0	0	0
ソフトウェア開発費用計	0	0	0

【リース料】

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
業務系システム	0	0	0
情報系システム	0	0	0
その他のシステム	0	0	0
ソフトウェアリース料計	0	0	0

③ ハードウェア関連支出

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
ハードウェア購入費用	0	0	0
ハードウェア・リース費用	0	0	0
ハードウェア関連支出	0	0	0

④ ネットワーク関連支出

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
ネットワーク導入費用	0	0	0
ネットワーク使用料	0	0	0
ネットワークリース料	0	0	0
ネットワーク関連支出計	0	0	0

⑤ 保守・運用費用

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
保守費用	0	0	0
運用費用	0	0	0
保守・運用費用計	0	0	0

(備考)システムのリプレイス、大規模システム開発等の特殊事情がある場合は、具体的にご記入ください。

## 1. 基本情報

(百万円、千件、店、人)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度
財務	経常利益			
	経常費用			
	設備投資額			
	ソフトウェア投資額			
	保有契約高			
取引	契約件数			
	インターネット 契約件数			
その他	店舗数			
	代理店数			
	従業員数 (営業職員も含む)			

## 2. IT関連支出の状況

## 1) 財務諸表上の係数

(百万円)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度
BSに計上されている IT関連資産				
	うち新規計上額			
PLに計上されている IT関連費用				
	うち減価償却費			
	うち除却額			

## 2) 独自システム

## ① 支出合計

(百万円)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度
支出合計		0	0	0

② ソフトウェア開発費用

【開発費】

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
業務系システム	0	0	0
情報系システム	0	0	0
資産運用系システム	0	0	0
その他	0	0	0
ソフトウェア開発費用計	0	0	0

【リース料】

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
業務系システム	0	0	0
情報系システム	0	0	0
資産運用系システム	0	0	0
その他	0	0	0
ソフトウェアリース料計	0	0	0

③ ハードウェア関連支出

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
ハードウェア購入費用	0	0	0
ハードウェア・リース費用	0	0	0
ハードウェア関連支出計	0	0	0

④ ネットワーク関連支出

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
ネットワーク導入費用	0	0	0
ネットワーク使用料	0	0	0
ネットワークリース料	0	0	0
ネットワーク関連支出計	0	0	0

⑤ 保守・運用費用

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
保 守 費 用	0	0	0
運 用 費 用	0	0	0
保守・運用費用計	0	0	0

(備考)システムのリプレース、大規模システム開発等の特殊事情がある場合は、具体的にご記入ください。例えば、B/S上の資産やP/L上には載らないが、将来の支払い義務がある費用として〇億円(例:毎期のリース費用〇億円但し、10年間で〇億円支払う契約等)

3) 共同利用システム

① 支出合計

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
支 出 合 計	0	0	0

② ソフトウェア関連支出

【開発費】

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
業 務 系 シ ス テ ム	0	0	0
情 報 系 シ ス テ ム	0	0	0
資 産 運 用 系 シ ス テ ム	0	0	0
そ の 他	0	0	0
ソフトウェア開発費用計	0	0	0

【リース料】

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
業 務 系 シ ス テ ム	0	0	0
情 報 系 シ ス テ ム	0	0	0
資 産 運 用 系 シ ス テ ム	0	0	0
そ の 他	0	0	0
ソフトウェアリース料計	0	0	0

③ ハードウェア関連支出

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
ハードウェア購入費用	0	0	0
ハードウェア・リース費用	0	0	0
ハードウェア関連支出計	0	0	0

④ ネットワーク関連支出

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
ネットワーク導入費用	0	0	0
ネットワーク使用料	0	0	0
ネットワークリース料	0	0	0
ネットワーク関連支出計	0	0	0

⑤ 保守・運用費用

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
保守費用	0	0	0
運用費用	0	0	0
保守・運用費用計	0	0	0

(備考)システムのリプレース、大規模システム開発等の特殊事情がある場合は、具体的にご記入ください。

4) 外部委託システム

① 支出合計

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
支出合計	0	0	0

② ソフトウェア開発費用

【開発費】

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
業務系システム	0	0	0
情報系システム	0	0	0
資産運用系システム	0	0	0
その他	0	0	0
ソフトウェア開発費用計	0	0	0

【リース料】

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
業務系システム	0	0	0
情報系システム	0	0	0
資産運用系システム	0	0	0
その他	0	0	0
ソフトウェアリース料計	0	0	0

③ ハードウェア関連支出

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
ハードウェア購入費用	0	0	0
ハードウェア・リース費用	0	0	0
ハードウェア関連支出計	0	0	0

④ ネットワーク関連支出

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
ネットワーク導入費用	0	0	0
ネットワーク使用料	0	0	0
ネットワークリース料	0	0	0
ネットワーク関連支出計	0	0	0

⑤ 保守・運用費用

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
保 守 費 用	0	0	0
運 用 費 用	0	0	0
保 守 ・ 運 用 費 用 計	0	0	0

(備考)システムのリプレース、大規模システム開発等の特殊事情がある場合は、具体的にご記入ください。

## 1. 基本情報

(百万円、千件、店)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度
財務	経常利益			
	経常費用			
	設備投資額			
	ソフトウェア投資額			
	収入保険料			
取引数	契約件数			
	インターネット 契約件数			
その他	店舗数			
	代理店数			
	従業員数 (営業職員も含む)			

## 2. IT関連支出の状況

## 1) 財務諸表上の係数

(百万円)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度
BSに計上されている IT関連資産				
	うち新規計上額			
PLに計上されている IT関連費用				
	うち減価償却費			
	うち除却額			

## 2) 独自システム

## ① 支出合計

(百万円)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度
支出合計		0	0	0

② ソフトウェア関連支出

【開発費】

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
業務系システム	0	0	0
情報系システム	0	0	0
代理店システム	0	0	0
その他	0	0	0
ソフトウェア開発費用計	0	0	0

【リース料】

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
業務系システム	0	0	0
情報系システム	0	0	0
代理店システム	0	0	0
その他	0	0	0
ソフトウェアリース料計	0	0	0

③ ハードウェア関連支出

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
ハードウェア購入費用	0	0	0
ハードウェア・リース費用	0	0	0
ハードウェア関連支出計	0	0	0

③ ネットワーク関連支出

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
ネットワーク導入費用	0	0	0
ネットワーク使用料	0	0	0
ネットワークリース料	0	0	0
ネットワーク関連支出計	0	0	0

④ 保守・運用費用

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
保守費用	0	0	0
運用費用	0	0	0
保守・運用費用計	0	0	0

(備考)システムのリプレイス、大規模システム開発等の特殊事情がある場合は、具体的にご記入ください。例えば、B/S上の資産やP/L上には載らないが、将来の支払い義務がある費用として〇億円(例:毎期のリース費用〇億円但し、10年間で〇億円支払う契約等)

3) 共同利用システム

① 支出合計

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
支 出 合 計	0	0	0

② ソフトウェア関連支出

【開発費】

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
業 務 系 シ ス テ ム	0	0	0
情 報 系 シ ス テ ム	0	0	0
代 理 店 シ ス テ ム	0	0	0
そ の 他	0	0	0
ソフトウェア開発費用計	0	0	0

【リース料】

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
業 務 系 シ ス テ ム	0	0	0
情 報 系 シ ス テ ム	0	0	0
代 理 店 シ ス テ ム	0	0	0
そ の 他	0	0	0
ソフトウェア関連支出計	0	0	0

③ ハードウェア関連支出

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
ハードウェア購入費用	0	0	0
ハードウェア・リース費用	0	0	0
ハードウェア導入費用計	0	0	0

④ ネットワーク関連支出

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
ネットワーク導入費用	0	0	0
ネットワーク使用料	0	0	0
ネットワークリース料	0	0	0
ネットワーク関連経費計	0	0	0

⑤ 保守・運用費用

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
保守費用	0	0	0
運用費用	0	0	0
保守・運用費用計	0	0	0

(備考)システムのリプレース、大規模システム開発等の特殊事情がある場合は、具体的にご記入ください。

4) 外部委託システム

① 支出合計

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
支出合計	0	0	0

② ソフトウェア関連支出

【開発費】

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
業務系システム	0	0	0
情報系システム	0	0	0
代理店システム	0	0	0
その他	0	0	0
ソフトウェア開発費用計	0	0	0

【リース料】

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
業務系システム	0	0	0
情報系システム	0	0	0
代理店システム	0	0	0
その他	0	0	0
ソフトウェア開発費用計	0	0	0

③ ハードウェア関連支出

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
ハードウェア購入費用	0	0	0
ハードウェア・リース費用	0	0	0
ハードウェア導入費用計	0	0	0

④ ネットワーク関連支出

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
ネットワーク導入費用	0	0	0
ネットワーク使用料	0	0	0
ネットワークリース料	0	0	0
ネットワーク関連経費計	0	0	0

⑤ 保守・運用費用

(百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
保 守 費 用	0	0	0
運 用 費 用	0	0	0
保 守 ・ 運 用 費 用 計	0	0	0

(備考)システムのリプレース、大規模システム開発等の特殊事情がある場合は、具体的にご記入ください。

## 記入上の留意点（預金取扱金融機関）

### 【調査表 1：基礎的調査項目】

#### 1. 全般

- 調査表 1 は、各金融機関の IT 投資の実情を計数面から把握することを目的としています。
- 計数について、管理会計ベースでご記入頂く場合には、欄外に（注）を付け、その旨ご記載下さい。
- 過去 3 年間で合併等がある場合には、合併後の計数のみをご記入下さい（合併前の欄には n. a とご記入下さい）。
- 各項目の平成 16 年度の計数は即報・確報の別をに欄外（注）を付しご記載下さい。

#### 2. 「基本情報」について

- ① 設備投資額・・・「日銀短観」（有形固定資産を上段に、ソフトウェア投資額を下段にご記載下さい）の定義に準じてご記入下さい。
- ② 口座数・・・預金口座数のみをご記入下さい（融資口座等は含まない）。
- ③ 取引数・・・対顧客取引数をご記入下さい（内部取引は含まない）。  
また、「デビットカード取引数」は、「自行発行キャッシュカード取引数」と「自行の加盟店の取引数」の双方を含めてご記入下さい。
- ④ 従業員数・・・貴社と雇用契約を結んでいる全従業員数（派遣社員・出向者・非常勤を含む）をご記入下さい。

#### 3. IT 関連支出の状況について

##### ① 全般

- 各項目には原則計数をご記入（単位：100 万円）頂きますが、その内訳については、厳密な区分が困難な場合も想定されますので、おおよその比率を記載して頂いても結構です。

##### ② IT 関連資産及び費用について

- IT 関連支出は、BS に計上されている IT 関連資産及び PL に計上されている費用を念頭にご記入下さい。（但し、各項目の合算値が財務諸表上の計数に一致する必要はありません）

（注）IT 関連資産の対象範囲は、原則「IT 投資促進税制」に基づく対象設備となりますが、各金融機関が独自の基準をお持ちの場合は、併せてご記入下さい。

- ① 電子計算機
- ② デジタル複写機
- ③ ファクシミリ

- ④ ICカード利用設備
- ⑤ デジタル放送受信設備
- ⑥ インターネット電話設備
- ⑦ ルーター又はスイッチ
- ⑧ デジタル回線接続装置
- ⑨ ソフトウェア

### ③ 各システムの定義について

- 各システムの定義については以下をご参照下さい。また、例えば勘定系、情報系とで「独自システム」「共同利用システム」をそれぞれ利用している場合には、それぞれの項目に分けてご記入下さい。

#### (1) 独自システム

：各金融機関が単独で開発、購入ないしリースしているシステム

#### (2) 共同利用システム

：各金融機関が共同で開発・運用経費を負担して利用しているシステム。例えば、信金共同事務センターのように、複数の金融機関が業務系システムを共同開発・共同管理している場合等。

#### (3) 外部委託システム

：各金融機関が、外部ベンダー等にアウトソースする形で活用しているシステム。外部ベンダー等が開発したシステムであって、保守・運用も当該ベンダーが手がけているケースを含む。(ASPの使用料等)

### ④ ソフトウェア関連支出について

- ソフトウェア関連支出について、可能な限り系別にご記入下さい。各系の定義は、以下をご参照下さい。
- ソフトウェアの購入費用は、開発費の欄にご記入下さい。
- ソフトウェアのリース料については、例えば一括購入ソフトをリースした場合の費用等をご記入下さい(レンタル料もリース料の項目にご記入下さい)。
- ソフトウェアのライセンスに係る初期費用は購入費用として開発費に計上して下さい。
- ライセンスを維持するための費用(ライセンス継続使用料等)が存在する場合は、後述の保守費用の欄にご記入下さい。

#### (1) 「業務系システム」

：預貸金や国内外を対象とした資金証券等に関する業務遂行のためのシステム

(注)「業務系システム」についてはその内訳を、「勘定系システム」、「対外系システム」及び「その他」に分けております。各内訳の定義は、以下をご参照下さい。

- ・「勘定系システム」・・・預金、為替、融資等の業務処理機能を有するシステム
- ・「対外系システム」・・・外部の金融ネットワークや顧客システムと接続されているシステム
- ・「その他」・・・「勘定系システム」及び「対外系システム」以外の「業務系システム」の開発費をご記入下さい。  
(例えば、資金証券系システムや国際系システム、手形・為替・印鑑照合等事務集中部門のシステム等が該当します。)

(2) 「情報系システム」

- ：勘定処理以外の各種業務に資するよう、データの加工・分析や管理資料を行うことを目的とするシステム  
(例えば、特定の本部行員向けに作成したツール等が該当します。)

(3) 「その他のシステム」

- ：「業務系システム」及び「情報系システム」以外のシステムの開発費をご記入下さい。営業店システム、債権格付システム及び給与・人事等銀行業務に直接関係しないシステム等が該当します。

⑤ ハードウェア関連支出

- ハードウェアの導入費用（搬入装置費用、設定・調整費用等）は購入費あるいはリース料にご記入下さい（レンタル料はリース料の欄にご記入下さい）。

⑥ ネットワーク関連支出

- ルーター等のネットワーク関連機器については、ハードウェア関連支出ではなく、こちらへご記入下さい。

⑦ 保守・運用費用

- 「既存のシステムに新たな処理機能を追加するための費用」＝ソフトウェア開発費、「仕様変更などにより既存のシステムの機能を修正するための費用」＝保守・運用費とします。具体的には以下をご参照下さい。
- ・ 新商品（開発費用）
  - ・ 事務改善のための機能追加（開発費用）
  - ・ トラブルの修正、ヘルプデスク関連費用（保守費用）
  - ・ プログラムの入れ替えの作業費用（運用費用）
  - ・ 決算などの立会い確認作業費用（運用費用）
  - ・ データ購入費用（保守費用）
- 運用費用には、電気代、消耗品費（プリンタ用紙、トナー／インクなど）は原則含まないで下さい（どうしても細分化が困難な場合は、おおよその比率で切り分けて下さい）。
- 運用費用には、システムオペレーション費用（システムの起動、終了、バッチ

処理の起動、プリント処理、データバックアップ作成等の作業に係る費用)、ネットワーク管理費用(ネットワークの監視、障害対応などのための費用)が含まれます。

- 保守費用には、ソフトウェア管理・保守費用(仕様変更などにより既存システムの機能を修正するための費用、ソフトウェアの保証費用)、ハードウェア保守費用(ハードウェアの保証費用、定期メンテナンス費用、機器交換のための費用)(それぞれリース・レンタルの場合の保守費用も含む)が含まれます。

## 【調査表2：コストパフォーマンス】

### 1. 全般

- 調査票2は、一取引単位に係る費用対効果の向上、即ち業務効率化の観点から各金融機関がどのようにITを活用しているかについて、「企画・立案」「調達」「開発」「保守運用」「事後評価」等のフェーズごとに、その投資戦略・投資判断・態勢等を把握することを目的としています。
- 優先順位や判断を尋ねる項目の判断レベルについては、一部門単位ではなく、組織全体としての判断をご記載下さい。
- 対象となる期間は過去1～2年と致します。

### 2. 基本事項

- 体制の人数欄については、外部委託も含むネットの人数を記載して下さい。(例えば、1人で企画・立案、開発・保守、運用、その他全てを担当している場合には、合計で1人になるよう、項目ごとに作業時間等を基準に按分して下さい。)
- 「情報システム部門の開発・保守体力」とは、システムの開発保守に割くことのできるネットのマン・パワー(実質人月)を指します。
- 「システム運営に常時携わっている役員の数」には、取締役でない執行役員も含まれます。
- 外部委託には、委託先からの派遣も含まれます。

### 3. IT投資戦略について

- EA(Enterprise Architecture)とは、組織(enterprise)の業務手順や情報システムの標準化、組織の最適化を進め、効率よい組織の運営を図るための方法論、あるいは、そのような組織構造を実現するための設計思想・基本理念(architecture)を指します。

### 4. 保守・運用について

- SLA(Service Level Agreement)とは、通信サービスの事業者が、利用者にサービスの品質を保証する制度が代表例です。具体的には、回線の最低通信速度やネットワ

ーク内の平均遅延時間、利用不能時間の上限など、サービス品質の保証項目や、それらを実現できなかった場合の利用料金の減額に関する規定などをサービス契約に含めるものであり、IT 関連（システム開発、保守・運用等）についても同様の考え方を含めたサービス契約を行うことを指します。

#### 5. 事後評価について

- ここで言う「事後評価」には、「①システム投資の効果の事後検証」と「②システム稼働後の監査の実施（いわゆるシステム監査・セキュリティー監査等）」の双方を含みます。
- この「事後評価」について、内部、外部（IT コンサルタントの活用等）の別にご記載下さい。
- 会計監査にシステム監査が含まれている場合には、併せてご記載下さい。
- 共同加盟金庫実施の監査結果のフィードバックについてもご記載下さい。

#### 【調査票 3 : IT の戦略的活用】

##### 1. 全般

- 調査票 3 では、各金融機関が経営戦略上重視している、IT 投資のもたらす新たな効果に着目した取組みについて把握することを目的としています。
- 優先順位や判断を尋ねる項目の判断レベルについては、一部門単位ではなく、組織全体としての判断をご記載下さい。

#### 【調査票 4 : IT インフラについて】

##### 1. 全般

- ここでの IT インフラとは、「個社あるいは数社では構築できない IT インフラ」であり、例えば、業界共通インフラ（全銀ネット、生保・損保ネットワークシステムなど）、公共機関の提供するインフラ（日銀ネット、取引所システムなど）などが想定されます。
- こうした、IT インフラを日々の業務の中で活用するに当たって、満足できない点、改善すべきと考えられる点等について、対象を明示の上、自由にご記載下さい。

（以上）

## 記入上の留意点（証券会社）

### 【調査表 1：基礎的調査項目】

#### 1. 全般

- 調査表 1 は、各金融機関の IT 投資の実情を計数面から把握することを目的としています。項目の中に、把握が困難あるいは、該当なしの項目がある場合には、ブランクのままです。また、アンケート回答計数と銀行の管理計数が異なるケースが生じた場合、管理計数ベースでご記入の上、欄外に注を付けその旨ご記載下さい。
- 計数について、管理会計ベースでご記入頂く場合には、欄外に（注）を付け、その旨ご記載下さい。
- 過去 3 年間で合併等がある場合には、合併後の計数のみをご記入下さい（合併前の欄には n. a とご記入下さい）。
- 各項目の平成 16 年度の計数は即報・確報の別を欄外に（注）を付けご記載下さい。

#### 2. 「基本情報」について

- ① 設備投資額・・・「日銀短観」（有形固定資産を上段に、ソフトウェア投資額を下段にご記載下さい）双方の定義に準じてご記入下さい。
- ② 取引数・・・対顧客取引数をご記入下さい（内部取引は含まない）。
- ③ 従業員数・・・貴社と雇用契約を結んでいる全従業員数（派遣社員・出向者・非常勤を含む）をご記入下さい。

#### 3. IT 関連支出の状況について

##### ① 全般

- 各項目には原則計数をご記入（単位：100 万円）頂きますが、その内訳については、厳密な区分が困難な場合も想定されますので、おおよその比率を記載して頂いても結構です。

##### ② IT 関連資産及び費用について

- IT 関連支出は、BS に計上されている IT 関連資産及び PL に計上されている費用を念頭にご記入下さい（但し、各項目の合算値が財務諸表上の計数に一致する必要はありません）。

（注）IT 関連資産の対象範囲は、原則「IT 投資促進税制」に基づく対象設備となりますが、各金融機関が独自の基準をお持ちの場合は、併せてご記入下さい。

- ① 電子計算機
- ② デジタル複写機
- ③ ファクシミリ

- ④ ICカード利用設備
- ⑤ デジタル放送受信設備
- ⑥ インターネット電話設備
- ⑦ ルーター又はスイッチ
- ⑧ デジタル回線接続装置
- ⑨ ソフトウェア

### ③ 各システムの定義について

- 各システムの定義については以下をご参照下さい。また、例えば勘定系、情報系とで「独自システム」「共同利用システム」をそれぞれ利用している場合には、それぞれの項目に分けてご記入下さい。

#### (1) 独自システム

：各金融機関が単独で開発、購入ないしリースしているシステム

#### (2) 共同利用システム

：各金融機関が共同で開発・運用経費を負担して利用しているシステム。例えば、信金センターのように、複数の金融機関が業務系システムを共同開発・共同管理している場合等。

#### (3) 外部委託システム

：各金融機関が、外部ベンダー等にアウトソースする形で活用しているシステム。外部ベンダー等が開発したシステムであって、保守・運用も当該ベンダーが手がけているケースを含む。(ASPの使用料等)

### ④ ソフトウェア関連支出について

- ソフトウェア関連支出について、可能な限り系別にご記入下さい。各系の定義は、以下をご参照下さい。
- ソフトウェアの購入費用は、開発費の欄にご記入下さい。
- ソフトウェアのリース料については、例えば一括購入ソフトをリースした場合の費用等をご記入下さい。
- ソフトウェアのライセンスに係る初期費用は購入費用として開発費に計上して下さい。
- ライセンスを維持するための費用(ライセンス継続使用料等)が存在する場合は、後述の保守費用の欄にご記入下さい。

#### (1) 「業務系システム」

：注文・約定の処理、営業店における事務処理、顧客の預り資産・損益・取引経過等の管理のためのシステム

(注) 「業務系システム」についてはその内訳を、「勘定系システム」、「対外系シ

システム」及び「その他」に分けております。各内訳の定義は、以下をご参照下さい。

- ・「勘定系システム」・・・預金、為替、融資等の業務処理機能を有するシステム
- ・「対外系システム」・・・外部の金融ネットワークや顧客システムと接続されているシステム
- ・「その他」・・・「勘定系システム」及び「対外系システム」以外の「業務系システム」の開発費をご記入下さい。  
(例えば、資金証券系システムや国際系システム、手形・為替・印鑑照合等事務集中部門のシステム等が該当します。)

(2) 「情報系システム」

: 投資に関する分析、各種有価証券の情報提供、内外の経済・金融の情報を提供するシステム

(例えば、特定の本部社員向けに作成したツール等が該当します。)

(3) 「その他のシステム」

: 「業務系システム」及び「情報系システム」以外のシステムの開発費をご記入下さい。営業店システム、債権格付システム及び給与・人事等証券会社業務に直接関係しないシステム等が該当します。

⑤ ハードウェア関連支出

○ ハードウェアの導入費用（搬入装置費用、設定・調整費用等）は購入費あるいはリース料にご記入下さい。

⑥ ネットワーク関連支出

○ ルーター等のネットワーク関連機器については、ハードウェア関連支出ではなく、こちらへご記入下さい。

⑦ 保守・運用費用

○ 「既存のシステムに新たな処理機能を追加するための費用」＝ソフトウェア開発費、「仕様変更などにより既存のシステムの機能を修正するための費用」＝保守・運用費とします。具体的には以下をご参照下さい（どうしても細分化が難しい場合には、おおよその比率で切り分けて下さい）。

- ・ 新商品（開発費用）
- ・ 事務改善のための機能追加（開発費用）
- ・ トラブルの修正、ヘルプデスク関連費用（保守費用）
- ・ プログラムの入れ替えの作業費用（運用費用）
- ・ 決算などの立会い確認作業費用（運用費用）
- ・ データ購入費用（保守費用）

○ 運用費用には、電気代、消耗品費（プリンタ用紙、トナー／インクなど）は含ま

ないで下さい。

- 運用費用には、システムオペレーション費用（システムの起動、終了、バッチ処理の起動、プリント処理、データバックアップ作成等の作業に係る費用）、ネットワーク管理費用（ネットワークの監視、障害対応などのための費用）が含まれます
- 保守費用には、ソフトウェア管理・保守費用（仕様変更などにより既存システムの機能を修正するための費用、ソフトウェアの保証費用）、ハードウェア保守費用（ハードウェアの保証費用、定期メンテナンス費用、機器交換のための費用）（それぞれリース・レンタルの場合の保守費用も含む）が含まれます。

## 【調査表2：コストパフォーマンス】

### 1. 全般

- 調査票2は、一取引単位に係る費用対効果の向上、即ち業務効率化の観点から各金融機関がどのようにITを活用しているかについて、「企画・立案」「調達」「開発」「保守運用」「事後評価」等のフェーズごとに、その投資戦略・投資判断・態勢等を把握することを目的としています。
- 優先順位や判断を尋ねる項目の判断レベルについては、一部門単位ではなく、組織全体としての判断をご記載下さい。
- 対象となる期間は過去1～2年と致します。

### 2. 基本事項

- 体制の人数欄については、外部委託も含むネットの人数を記載して下さい。（例えば、1人で企画・立案、開発・保守、運用、その他全てを担当している場合には、合計で1人になるよう、項目ごとに作業時間等を基準に按分して下さい。）
- 「情報システム部門の開発・保守体力」とは、システムの開発保守に割くことのできるネットのマン・パワー（実質人月）を指します。
- 「システム運営に常時携わっている役員の数」には、取締役でない執行役員も含まれます。
- 外部委託には、委託先からの派遣も含まれます。

### 3. IT投資戦略について

- EA（Enterprise Architecture）とは、組織(enterprise)の業務手順や情報システムの標準化、組織の最適化を進め、効率よい組織の運営を図るための方法論、あるいは、そのような組織構造を実現するための設計思想・基本理念(architecture)を指します。

### 4. 保守・運用について

- SLA（Service Level Agreement）とは、通信サービスの事業者が、利用者にサービスの品質を保証する制度が代表例です。具体的には、回線の最低通信速度やネットワ

ーク内の平均遅延時間、利用不能時間の上限など、サービス品質の保証項目や、それらを実現できなかった場合の利用料金の減額に関する規定などをサービス契約に含めるものであり、IT 関連（システム開発、運用・保守等）についても同様の考え方を含めたサービス契約を行うことを指します。

#### 5. 事後評価について

- ここで言う「事後評価」には、「①システム投資の効果の事後検証」と「②システム稼働後の監査の実施（いわゆるシステム監査・セキュリティー監査等）」の双方を含みます。
- この「事後評価」について、内部、外部（IT コンサルタントの活用等）の別にご記載下さい。
- 会計監査にシステム監査が含まれている場合には、併せてご記載下さい。

#### 【調査票 3 : IT の戦略的活用】

##### 1. 全般

- 調査票 3 では、各金融機関が経営戦略上重視している、IT 投資のもたらす新たな効果に着目した取組みについて把握することを目的としています。
- 優先順位や判断を尋ねる項目の判断レベルについては、一部門単位ではなく、組織全体としての判断をご記載下さい。

#### 【調査票 4 : IT インフラについて】

##### 1. 全般

- ここでの IT インフラとは、「個社あるいは数社では構築できない IT インフラ」であり、例えば、業界共通インフラ（全銀ネット、生保・損保ネットワークシステムなど）、公共機関の提供するインフラ（日銀ネット、取引所システムなど）などが想定されます。
- こうした、IT インフラを日々の業務の中で活用するに当たって、満足できない点、改善すべきと考えられる点等について、対象を明示の上、自由にご記載下さい。

（以上）

## 記入上の留意点（生命保険会社）

### 【調査表 1：基礎的調査項目】

#### 1. 全般

- 調査表 1 は、各金融機関の IT 投資の実情を計数面から把握することを目的としています。
- 計数について、管理会計ベースでご記入頂く場合には、欄外に（注）を付け、その旨ご記載下さい。
- 過去 3 年間で合併等がある場合には、合併後の計数のみをご記入下さい（合併前の欄には n. a とご記入下さい）。
- 各項目の平成 16 年度の計数は即報・確報の別を欄外に（注）を付け、ご記載下さい。

#### 2. 「基本情報」について

- ① 設備投資額・・・「日銀短観」（有形固定資産を上段に、ソフトウェア投資額を下段にご記載下さい）の定義に準じてご記入下さい。
- ② 取引数・・・対顧客取引数をご記入下さい（内部取引は含まない）。
- ③ 従業員数・・・貴社と雇用契約を結んでいる全従業員数（派遣社員・出向者・非常勤を含む）をご記入下さい。

#### 3. IT 関連支出の状況について

##### ① 全般

- 各項目には原則計数をご記入（単位：100 万円）頂きますが、その内訳については、厳密な区分が困難な場合も想定されますので、おおよその比率を記載して頂いても結構です。

##### ② IT 関連資産及び費用について

- IT 関連支出は、BS に計上されている IT 関連資産及び PL に計上されている費用を念頭にご記入下さい。（但し、各項目の合算値が財務諸表上の計数に一致する必要はありません）

（注）IT 関連資産の対象範囲は、原則「IT 投資促進税制」に基づく対象設備となりますが、各金融機関が独自の基準をお持ちの場合は、併せてご記入下さい。

- ① 電子計算機
- ② デジタル複写機
- ③ ファクシミリ
- ④ IC カード利用設備
- ⑤ デジタル放送受信設備
- ⑥ インターネット電話設備

- ⑦ ルーター又はスイッチ
- ⑧ デジタル回線接続装置
- ⑨ ソフトウェア

### ③ 各システムの定義について

○ 各システムの定義については以下をご参照下さい。また、例えば勘定系、情報系とで「独自システム」「共同利用システム」をそれぞれ利用している場合には、それぞれの項目に分けてご記入下さい。

#### (1) 独自システム

: 各金融機関が単独で開発、購入ないしリースしているシステム

#### (2) 共同利用システム

: 各金融機関が共同で開発・運用経費を負担して利用しているシステム。例えば、信金センターのように、複数の金融機関が業務系システムを共同開発・共同管理している場合等。

#### (3) 外部委託システム

: 各金融機関が、外部ベンダー等にアウトソースする形で活用しているシステム。外部ベンダー等が開発したシステムであって、保守・運用も当該ベンダーが手がけているケースを含む。(ASPの使用料等)

### ④ ソフトウェア関連支出について

- ソフトウェア関連支出について、可能な限り系別にご記入下さい。各系の定義は、以下をご参照下さい。
- ソフトウェアの購入費用は、開発費の欄にご記入下さい。
- ソフトウェアのリース料については、例えば一括購入ソフトをリースした場合の費用等をご記入下さい。
- ソフトウェアのライセンスに係る初期費用は購入費用として開発費に計上して下さい。
- ライセンスを維持するための費用(ライセンス継続使用料等)が存在する場合は、後述の保守費用の欄にご記入下さい。

#### (1) 「業務系システム」

: 各商品に関する契約、保険料収納、保険金支払、契約管理等の業務をサポートするシステム

(注) 「業務系システム」についてはその内訳を、「勘定系システム」、「対外系システム」及び「その他」に分けております。各内訳の定義は、以下をご参照下さい。

・「勘定系システム」…預金、為替、融資等の業務処理機能を有するシステム

- ・「対外系システム」・・・外部の金融ネットワークや顧客システムと接続されているシステム
- ・「その他」・・・「勘定系システム」及び「対外系システム」以外の「業務系システム」の開発費をご記入下さい。  
(例えば、資金証券系システムや国際系システム、手形・為替・印鑑照合等事務集中部門のシステム等が該当します。)

(2) 「情報系システム」

: 社内外から得られる各種情報の収集・分析・資料作成をサポートするシステム  
(例えば、特定の本部社員向けに作成したツール等が該当します。)

(3) 「資産運用系システム」

: 資産運用に関する事務をサポートするシステム

(4) 「その他のシステム」

: 「業務系システム」及び「情報系システム」以外のシステムの開発費をご記入下さい。営業店システム、債権格付システム及び給与・人事等保険会社業務に直接関係しないシステム等が該当します。

⑤ ハードウェア関連支出

○ ハードウェアの導入費用（搬入装置費用、設定・調整費用等）は購入費あるいはリース料にご記入下さい。

⑥ ネットワーク関連支出

○ ルーター等のネットワーク関連機器については、ハードウェア関連支出ではなく、こちらへご記入下さい。

⑦ 保守・運用費用

○ 「既存のシステムに新たな処理機能を追加するための費用」＝ソフトウェア開発費、「仕様変更などにより既存のシステムの機能を修正するための費用」＝保守・運用費とします。具体的には以下をご参照下さい。

- ・ 新商品（開発費用）
- ・ 事務改善のための機能追加（開発費用）
- ・ トラブルの修正、ヘルプデスク関連費用（保守費用）
- ・ プログラムの入れ替えの作業費用（運用費用）
- ・ 決算などの立会い確認作業費用（運用費用）
- ・ データ購入費用（保守費用）

○ 運用費用には、電気代、消耗品費（プリンタ用紙、トナー／インクなど）は原則含まないで下さい（どうしても切り分けが困難な場合は、おおよその比率で切り分けて下さい）。

- 運用費用には、システムオペレーション費用（システムの起動、終了、バッチ処理の起動、プリント処理、データバックアップ作成等の作業に係る費用）、ネットワーク管理費用（ネットワークの監視、障害対応などのための費用）が含まれます。
- 保守費用には、ソフトウェア管理・保守費用（仕様変更などにより既存システムの機能を修正するための費用、ソフトウェアの保証費用）、ハードウェア保守費用（ハードウェアの保証費用、定期メンテナンス費用、機器交換のための費用）（それぞれリース・レンタルの場合の保守費用も含む）が含まれます。

## 【調査表2：コストパフォーマンス】

### 1. 全般

- 調査票2は、一取引単位に係る費用の対効果の向上、即ち業務効率化の観点から各金融機関がどのようにITを活用しているかについて、「企画・立案」「調達」「開発」「保守運用」「事後評価」等のフェーズごとに、その投資戦略・投資判断・態勢等を把握することを目的としています。
- 優先順位や判断を尋ねる項目の判断レベルについては、一部門単位ではなく、組織全体としての判断をご記載下さい。
- 対象となる期間は過去1～2年と致します。

### 2. 基本事項

- 体制の人数欄については、外部委託も含むネットの人数を記載して下さい。（例えば、1人で企画・立案、開発・保守、運用、その他全てを担当している場合には、合計で1人になるよう、項目ごとに作業時間等を基準に按分して下さい。）
- 「情報システム部門の開発・保守体力」とは、システムの開発保守に割くことのできるネットのマン・パワー（実質人月）を指します。
- 「システム運営に常時携わっている役員の数」には、取締役でない執行役員も含まれます。
- 外部委託には、委託先からの派遣も含まれます。

### 3. IT投資戦略について

- EA（Enterprise Architecture）とは、組織(enterprise)の業務手順や情報システムの標準化、組織の最適化を進め、効率よい組織の運営を図るための方法論、あるいは、そのような組織構造を実現するための設計思想・基本理念(architecture)を指します。

### 4. 保守・運用について

- ○ SLA（Service Level Agreement）とは、通信サービスの事業者が、利用者にサービスの品質を保証する制度が代表例です。具体的には、回線の最低通信速度やネッ

トワーク内の平均遅延時間、利用不能時間の上限など、サービス品質の保証項目や、それらを実現できなかった場合の利用料金の減額に関する規定などをサービス契約に含めるものであり、IT 関連（システム開発、保守・運用等）についても同様の考え方を含めたサービス契約を行うことを指します。

#### 5. 事後評価について

- ここで言う「事後評価」には、「①システム投資の効果の事後検証」と「②システム稼働後の監査の実施（いわゆるシステム監査・セキュリティー監査等）」の双方を含みます。
- この「事後評価」について、内部、外部（IT コンサルタントの活用等）の別にご記載下さい。

### 【調査票 3 : IT の戦略的活用】

#### 1. 全般

- 調査票 3 では、各金融機関が経営戦略上重視している、IT 投資のもたらす新たな効果に着目した取組みについて把握することを目的としています。
- 優先順位や判断を尋ねる項目の判断レベルについては、一部門単位ではなく、組織全体としての判断をご記載下さい。

### 【調査票 4 : IT インフラについて】

#### 1. 全般

- ここでの IT インフラとは、「個社あるいは数社では構築できない IT インフラ」であり、例えば、業界共通インフラ（全銀ネット、生保・損保ネットワークシステムなど）、公共機関の提供するインフラ（日銀ネット、取引所システムなど）などが想定されます。
- こうした、IT インフラを日々の業務の中で活用するに当たって、満足できない点、改善すべきと考えられる点等について、対象を明示の上、自由にご記載下さい。

（以上）

## 記入上の留意点（損害保険会社）

### 【調査表 1：基礎的調査項目】

#### 1. 全般

- 調査表 1 は、各金融機関の IT 投資の実情を計数面から把握することを目的としています。
- 計数について、管理会計ベースでご記入頂く場合には、欄外に（注）を付け、その旨ご記載下さい。
- 過去 3 年間で合併等がある場合には、合併後の計数のみをご記入下さい（合併前の欄には n. a とご記入下さい）。
- 各項目の平成 16 年度の計数は即報・確報の別を欄外に（注）を付しご記載下さい。

#### 2. 「基本情報」について

- ① 設備投資額・・・「日銀短観」（有形固定資産を上段に、ソフトウェア投資額を下段にご記載下さい）の定義に準じてご記入下さい。
- ② 取引数・・・対顧客取引数をご記入下さい（内部取引は含まない）。
- ③ 従業員数・・・貴社と雇用契約を結んでいる全従業員数（派遣社員・出向者・非常勤を含む）をご記入下さい。

#### 3. IT 関連支出の状況について

##### ① 全般

- 各項目には原則計数をご記入（単位：100 万円）頂きますが、その内訳については、厳密な区分が困難な場合も想定されますので、おおよその比率を記載して頂いても結構です。

##### ② IT 関連資産及び費用について

- IT 関連支出は、BS に計上されている IT 関連資産及び PL に計上されている費用を念頭にご記入下さい（但し、各項目の合算値が財務諸表上の計数に一致する必要はありません）。

（注）IT 関連資産の対象範囲は、原則「IT 投資促進税制」に基づく対象設備となりますが、各金融機関が独自の基準をお持ちの場合は、併せてご記入下さい。

- ① 電子計算機
- ② デジタル複写機
- ③ ファクシミリ
- ④ IC カード利用設備
- ⑤ デジタル放送受信設備
- ⑥ インターネット電話設備

- ⑦ ルーター又はスイッチ
- ⑧ デジタル回線接続装置
- ⑨ ソフトウェア

### ③ 各システムの定義について

○ 各システムの定義については以下をご参照下さい。また、例えば勘定系、情報系とで「独自システム」「共同利用システム」をそれぞれ利用している場合には、それぞれの項目に分けてご記入下さい。

#### (1) 独自システム

: 各金融機関が単独で開発、購入ないしリースしているシステム

#### (2) 共同利用システム

: 各金融機関が共同で開発・運用経費を負担して利用しているシステム。例えば、信金センターのように、複数の金融機関が業務系システムを共同開発・共同管理している場合等。

#### (3) 外部委託システム

: 各金融機関が、外部ベンダー等にアウトソースする形で活用しているシステム。外部ベンダー等が開発したシステムであって、保守・運用も当該ベンダーが手がけているケースを含む。(ASPの使用料等)

### ④ ソフトウェア関連支出について

○ ソフトウェア関連支出について、可能な限り系別にご記入下さい。各系の定義は、以下をご参照下さい。

○ ソフトウェアの購入費用は、開発費の欄にご記入下さい。

○ ソフトウェアのリース料については、例えば一括購入ソフトをリースした場合の費用等をご記入下さい。

○ ソフトウェアのライセンスに係る初期費用は購入費用として開発費に計上して下さい。

○ ライセンスを維持するための費用(ライセンス継続使用料等)が存在する場合は、後述の保守費用の欄にご記入下さい。

#### (1) 「業務系システム」

: 保険の引き受けから証券作成までの業務、事故の受け付けから保険金支払までの業務、保険料の収納・精算の管理をサポートするシステム

#### (2) 「情報系システム」

: 業務系システムから得られる成績統計・契約情報などのデータを加工し、経営分析や営業活動に役立てるシステム

(例えば、特定の本部社員向けに作成したツール等が該当します。)

#### (3) 「代理店システム」

：代理店における取扱契約内容の照会、保険料等の試算、見積書の作成などを可能とするシステム」

(4) 「その他のシステム」

：「業務系システム」及び「情報系システム」以外のシステムの開発費をご記入下さい。営業店システム、債権格付システム及び給与・人事等保険会社業務に直接関係しないシステム等が該当します。

⑤ ハードウェア関連支出

○ ハードウェアの導入費用（搬入装置費用、設定・調整費用等）は購入費あるいはリース料にご記入下さい。

⑥ ネットワーク関連支出

○ ルーター等のネットワーク関連機器については、ハードウェア関連支出ではなく、こちらへご記入下さい。

⑦ 保守・運用費用

○ 「既存のシステムに新たな処理機能を追加するための費用」＝ソフトウェア開発費、「仕様変更などにより既存のシステムの機能を修正するための費用」＝保守・運用費とします。具体的には以下をご参照下さい。

- ・ 新商品（開発費用）
- ・ 事務改善のための機能追加（開発費用）
- ・ トラブルの修正、ヘルプデスク関連費用（保守費用）
- ・ プログラムの入れ替えの作業費用（運用費用）
- ・ 決算などの立会い確認作業費用（運用費用）
- ・ データ購入費用（保守費用）

○ 運用費用には、電気代、消耗品費（プリンタ用紙、トナー／インクなど）は原則含まないで下さい（どうしても細分化が困難な場合は、おおよその比率で切り分けて下さい）。

○ 運用費用には、システムオペレーション費用（システムの起動、終了、バッチ処理の起動、プリント処理、データバックアップ作成等の作業に係る費用）、ネットワーク管理費用（ネットワークの監視、障害対応などのための費用）が含まれます。

○ 保守費用には、ソフトウェア管理・保守費用（仕様変更などにより既存システムの機能を修正するための費用、ソフトウェアの保証費用）、ハードウェア保守費用（ハードウェアの保証費用、定期メンテナンス費用、機器交換のための費用）（それぞれリース・レンタルの場合の保守費用も含む）が含まれます。

## 【調査表2：コストパフォーマンス】

### 1. 全般

- 調査票2は、一取引単位に係る費用対効果の向上、即ち業務効率化の観点から各金融機関がどのようにITを活用しているかについて、「企画・立案」「調達」「開発」「保守運用」「事後評価」等のフェーズごとに、その投資戦略・投資判断・態勢等を把握することを目的としています。
- 優先順位や判断を尋ねる項目の判断レベルについては、一部門単位ではなく、組織全体としての判断をご記載下さい。
- 対象となる期間は過去1～2年と致します。

### 2. 基本事項

- 体制の人数欄については、外部委託も含むネットの人数を記載して下さい。  
(例えば、1人で企画・立案、開発・保守、運用、その他全てを担当している場合には、合計で1人になるよう、項目ごとに作業時間等を基準に按分して下さい。)
- 「情報システム部門の開発・保守体力」とは、システムの開発保守に割くことのできるネットのマン・パワー（実質人月）を指します。
- 「システム運営に常時携わっている役員の数」には、取締役でない執行役員も含まれます。
- 外部委託には、委託先からの派遣も含まれます。

### 3. IT投資戦略について

- EA（Enterprise Architecture）とは、組織(enterprise)の業務手順や情報システムの標準化、組織の最適化を進め、効率よい組織の運営を図るための方法論、あるいは、そのような組織構造を実現するための設計思想・基本理念(architecture)を指します。

### 4. 保守・運用について

- SLA（Service Level Agreement）とは、通信サービスの事業者が、利用者にサービスの品質を保証する制度が代表例です。具体的には、回線の最低通信速度やネットワーク内の平均遅延時間、利用不能時間の上限など、サービス品質の保証項目や、それらを実現できなかった場合の利用料金の減額に関する規定などをサービス契約に含めるものであり、IT関連（システム開発、保守・運用等）についても同様の考え方を含めたサービス契約を行うことを指します。

### 5. 事後評価について

- ここで言う「事後評価」には、「①システム投資の効果の事後検証」と「②システム稼働後の監査の実施（いわゆるシステム監査・セキュリティー監査等）」の双方を含み

ます。

- この「事後評価」について、内部、外部（IT コンサルタントの活用等）の別にご記載下さい。
- 会計監査にシステム監査が含まれている場合には、併せてご記載下さい。

#### 【調査票 3 : IT の戦略的活用】

##### 1. 全般

- 調査票 3 では、各金融機関が経営戦略上重視している、IT 投資のもたらす新たな効果に着目した取組みについて把握することを目的としています。
- 優先順位や判断を尋ねる項目の判断レベルについては、一部門単位ではなく、組織全体としての判断をご記載下さい。

#### 【調査票 4 : IT インフラについて】

##### 1. 全般

- ここでの IT インフラとは、「個社あるいは数社では構築できない IT インフラ」であり、例えば、業界共通インフラ（全銀ネット、生保・損保ネットワークシステムなど）、公共機関の提供するインフラ（日銀ネット、取引所システムなど）などが想定されま
- す。
- こうした、IT インフラを日々の業務の中で活用するに当たって、満足できない点、改善すべきと考えられる点等について、対象を明示の上、自由にご記載下さい。

（以上）